

# 平成 16 年 8 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 4 月 15 日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 8462

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.fvc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 川分陽二

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 大橋克己

TEL (075) 257-2511

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 15 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成 16 年 2 月中間期の業績 (平成 15 年 9 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 2 月中間期	230	(29.0)	36	( )	36	( )
平成 15 年 2 月中間期	178	( 19.2)	123	( )	120	( )
平成 15 年 8 月期	362	( 11.5)	228	( )	224	( )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 16 年 2 月中間期	38	( )	1,737	01		
平成 15 年 2 月中間期	98	( )	4,500	06		
平成 15 年 8 月期	204	( )	9,296	49		

(注) 1 持分法投資損益 平成 16 年 2 月中間期 百万円 平成 15 年 2 月中間期 百万円  
 2 期中平均株式数 平成 16 年 2 月中間期 21,989 株 平成 15 年 2 月中間期 21,989 株  
 3 会計処理の方法の変更 無  
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 16 年 2 月中間期	0	0		
平成 15 年 2 月中間期	0	0		
平成 15 年 8 月期			0	0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 16 年 2 月中間期	1,747	1,045	59.8	47,528	55
平成 15 年 2 月中間期	1,857	1,188	64.0	54,067	50
平成 15 年 8 月期	1,748	1,090	62.4	49,598	32

(注) 1 期末発行済株式数 平成 16 年 2 月中間期 21,989 株 平成 15 年 2 月中間期 21,989 株 平成 15 年 8 月期 21,989 株  
 2 期末自己株式数 平成 16 年 2 月中間期 株 平成 15 年 2 月中間期 株 平成 15 年 8 月期 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 2 月中間期	77	0	27	116
平成 15 年 2 月中間期	120	3	158	135
平成 15 年 8 月期	93	3	163	166

## 2. 平成 16 年 8 月期の業績予想 (平成 15 年 9 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

当社はその事業特性から株式市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って、業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示をすることと致します。

## 1. 企業集団の状況

該当事項は、ありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

金融とは「お金の余ったところから足りないところへ融通する」ことですが、現在、日本の金融は、この橋渡し機能が低下しております。成長スピードの速いベンチャー企業は、資金需要が旺盛であります。これまでの金融のみでは対応が難しくなっております。ベンチャーキャピタルには、このようなベンチャー企業へ投資し、その飛躍的な成長を支援することが求められております。当社は、独立系のベンチャーキャピタルとして、この社会的責務を果たしていきたいと考えております。

その中で、当社は以下の事項を基本方針として、ベンチャーキャピタル業務に携わっております。

顧客ニーズにこたえる

金融を真に機能させる

新しい日本を創り出せる若い企業を支援し、共に発展していく

### (2) 利益分配に関する基本方針

当社では、経営体質の強化のために内部留保しつつも、株主に対して可能な限り一定の配当を行うことを利益分配の基本方針としております。しかしながら、いまだ未処理損失があるため、当中間期においては配当を行いません。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、その事業特性から株式市場の影響等を強く受け、収益水準の変動が大きいため、目標数値を掲げることは困難であります。投資効率を高め、収益力の最大化に努めてまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)の基本方針を実現するため、以下の経営戦略を掲げております。

関西圏における存在感を確固たるものとする

投資先企業の育成支援に注力し、企業価値を高める

投資審査・実行及び育成支援から上場まで同じ担当が一貫して行う

地方自治体、中小企業総合事業団及び各ベンチャー支援組織等とタイアップする

顧客ニーズに柔軟に対応した独自性のある投資事業組合を組成する

### (5) 会社の対処すべき課題

当社の直面する最も大きな課題は、新規ファンドをいかにして組成していくか、又効果的な育成支援により投資先の企業価値を上げることにあります。いずれも一朝一夕に達成できることではありませんが、同時に粘り強く進めなければならないと認識しております。

投資事業組合の組成について

当社は投資事業組合を組成し、投資事業組合を通じて成長性が高いと思われる企業に投資しております。今後も顧客ニーズに合った投資事業組合の組成を順次計画し、運用資産の拡大を志向します。

投資先の株式公開について

当社の業歴は6年目に入り、当社が投資を本格化し始めた業歴2～3年の頃に投資した企業が漸次上場していくよう、投資先企業の育成支援によりいっそう力を入れてまいります。ハンズオン委員会を定期的開催して投資先企業支援方針の検討を行い、経営資源の最適な選択と集中の実現を志向しております。

これにより、ベンチャーキャピタルの本源的な収益源であるキャピタルゲイン確保を図ってまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

権限と責任の明確化を図るため、平成 15 年 12 月 1 日付で組織体制を本部制に移行しました。

なお、ベンチャーキャピタル事業を適切に行う観点から、投資委員会（投資案件の審査及び投資決定）以外にも組織横断的に各種委員会を設置しています。すなわち、ハズオン委員会（投資先企業支援方針の検討）、E X I T 委員会（投資先企業株式等の売却意思決定）、ポートフォリオ委員会（投資事業組合のポートフォリオ最適化を管理）です。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府の構造改革、セーフティネットの整備といった政策がようやく実を結び始め、長期にわたって低迷が続いていた個人消費や高止まりしていた失業率などが底をうち、国内企業の堅調な設備投資など内需の回復も重なり、改善する方向に傾きつつあります。

株式市場におきましては、日経平均株価が一時 9,000 円台に低迷しておりましたが、企業収益の改善や金融政策の効果から 11,000 円台を回復し、株価は改善の兆しも見られるようになりました。

ベンチャーキャピタル業界全体については、ベンチャーキャピタルの投資残高の増加は鈍っておりますが、ベンチャー企業の新興企業向け 3 市場(大証ヘラクレス、ジャスダック、東証マザーズ)の新規公開社数は減少に歯止めがかかりつつあります。又、投資事業組合の募集については、株式市場の低迷等の影響を受けて資金調達が難しい状況にありましたが、少しずつ投資マインドも好転しつつあります。

このような経済環境のもと、投資事業組合等管理業務による売上高は 101,753 千円（前中間会計期間比 13,669 千円減収、前中間会計期間比 11.8%減）となりました。又、投資先企業の上場による株式売却等により営業投資有価証券売却高が 66,647 千円（前中間会計期間比 55,999 千円増収、前中間会計期間比 525.9%増）になりました。以上より、売上高の合計は 230,078 千円（前中間会計期間比 51,668 千円増収、前中間会計期間比 29.0%増）となりました。利益面は、金融商品会計に基づく投資損失引当金繰入及び減損処理を積極的に積み増したことから、経常損失 36,266 千円（前中間会計期間比 83,828 千円増益、前中間会計期間比 69.8%増）、中間純損失 38,195 千円（前中間会計期間比 60,756 千円増益、前中間会計期間比 61.4%増）となりました。

#### < 投資事業組合運営について >

当中間会計期間においては、財団法人三重県産業支援センターと地元民間企業が出資する「みえ新産業創造投資事業有限責任組合」を平成 16 年 1 月 30 日に組成しました。当中間会計期間末時のファンド総額は 6 億 2 千万円ですが、継続して募集活動を続けてまいります。平成 16 年 4 月中旬に三重県に事務所を出し、担当者を常駐させます。三重県内の成長性の高いベンチャー企業を中心に投資審査を進めております。

当社が地方自治体と連携したファンドはこれで 3 つ目になります。今後も地方自治体と連携したものや金融機関等と連携した二人組合など、新しいファンドの組成を計画してまいります。

#### < 投資状況について >

当社が管理・運営する投資事業組合及び当社からの投資実行額は、後記しております「5. 営業の状況(2) 営業投資有価証券の種類別投資実行額及び投資残高」のとおりとなりました。当中間会計期間中に投資事業組合の投資先 1 社が株式公開を果たしました（参考資料：「5. 営業の状況(3) 投資先企業の公開状況」）。

### (2) 財政状態

#### < キャッシュ・フローの状況 >

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入等により 27,934 千円の資金を調達した一方、営業投資有価証券や投資事業組合への出資が増加したことにより、116,763 千円と前中間会計期間に比べて 18,402 千円の減少となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、営業投資有価証券への投資や投資事業組合への出資を 130,496 千円行ったことにより 77,285 千円（前中間会計期間 120,181 千円の減少）となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は 10 千円（前中間会計期間 3,613 千円の減少）となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、27,934 千円（前中間会計期間 158,275 千円の増加）となりました。これは、主にベンチャー財団による預託金にて、資金を調達したことによるものであります。

#### 4. 通期の見通し

当中間会計期間の日本経済においては、大企業の一部はリストラ効果等から企業収益が改善してきており、又、民の消費意欲も回復しつつあります。一方、国際紛争など緊迫化してきた国際情勢に対する不安はありますが、日経平均株価も上昇する傾向にあり、経済見通しに明るい材料が出てきています。

このような経済状況の中、ここ数年において、官民あげてのベンチャー企業育成、優秀な人材の流動化、新興証券市場の定着等、ベンチャーキャピタル事業のインフラは、整ってまいりました。当社が積極的に投資活動を行い始めた2000年頃の投資先企業が成長を遂げてきており、漸次株式上場を果たしていくものと予想されますが、キャピタルゲインという成果が本格的に実現するまでには、今しばらく時間が必要と考えております。

投資事業組合の組成については、金融機関等との二人組合や石川県・岩手県・三重県に続く自治体と連携したもの、関西を元気にする会と設立したもののような、独立系ベンチャーキャピタルとして特色のある投資事業組合の組成を企画しております。

営業投資有価証券売却高や投資損失引当金繰入額・減損処理額が業績に与える影響が大きいため、合理的な業績予想が困難であります。従いまして、当社は業績の予想を控えさせていただいております。

## 5. 営業の状況

### (1) 投資事業組合等の状況

(単位 千円)

	当中間会計期間末 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	前中間会計期間末 (平成 15 年 2 月 28 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)
ファンド総額	8,384,000	7,764,000	7,764,000
ファンド数	13	12	12

### (2) 営業投資有価証券の種類別投資実行額及び投資残高

#### 当社による直接投資

証券種類	投資実行額					
	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	千円	社	千円	社	千円	社
	2,000	1	2,000	1	2,000	1
社債等	99,500	2	20,000	1	20,000	1
合計	99,500	2	22,000	2	22,000	2

証券種類	投資残高					
	当中間会計期間末 (平成 16 年 2 月 29 日現在)		前中間会計期間末 (平成 15 年 2 月 28 日現在)		前事業年度末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	千円	社	千円	社	千円	社
	15,950	2	15,950	2	15,950	2
社債等	324,290	9	224,790	7	224,790	7
投資事業組合に対する 当社出資持分額	1,142,529		1,331,208		1,213,509	
合計	1,482,769	11	1,571,948	9	1,454,249	9

## 当社ファンドによる投資

証券種類	投資実行額					
	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株 式	千円 181,000	社 9	千円 354,720	社 22	千円 562,170	社 38
社 債 等					170,025	4
合 計	181,000	9	354,720	22	732,195	42

証券種類	投資残高					
	当中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)		前中間会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前事業年度末 (平成15年8月31日現在)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株 式	千円 4,950,061	社 115	千円 5,106,162	社 105	千円 5,000,022	社 113
社 債 等	518,055	20	452,170	19	582,195	21
合 計	5,468,116	135	5,558,332	124	5,582,217	134

### (3)投資先企業の公開状況

当中間会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内: 1社	㈱ケア21	平成15年10月	大証ヘラクレス	24時間巡回型ホームヘルプサービス業務、介護用品・機器の販売、配食サービス等	大阪府

前中間会計期間(自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内: 1社	ビービーネット㈱	平成14年9月	大証ヘラクレス	食を提供する中小専門店に対して食材・原材料の業種特化型供給	大阪府

### (4)営業収益の内訳

(単位 千円)

期 別 部 門	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
投資事業組合等管理業務	101,753	44.23	115,423	64.70	220,988	60.95
コンサルティング業務	57,242	24.88	49,546	27.77	100,661	27.76
営業投資有価証券売上高	66,647	28.97	10,648	5.97	33,273	9.18
そ の 他	4,435	1.92	2,791	1.56	7,670	2.11
計	230,078	100	178,410	100	362,592	100

## 6. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)			前中間会計期間末 (平成15年2月28日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年8月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産	1,683,397		96.4	1,815,633		97.8	1,707,490		97.6
現金及び預金	236,940			339,498			316,085		
営業投資有価証券 2	1,482,769			1,571,948			1,454,249		
投資損失引当金	129,361			130,155			105,544		
営業出資金	30,996			5,000			1,000		
その他の	62,958			29,728			42,416		
貸倒引当金	904			385			717		
固定資産	63,645		3.6	41,668		2.2	41,328		2.4
有形固定資産 1	3,541			5,475			4,364		
無形固定資産	711			711			711		
投資その他の資産	59,393			35,481			36,253		
資産合計	1,747,043		100.0	1,857,301		100.0	1,748,818		100.0

(単位 千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 2 月 29 日現在)			前中間会計期間末 (平成 15 年 2 月 28 日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)			%			%			%
流動負債		248,872	14.3		361,027	19.4		316,753	18.1
短期借入金		40,400			100,100			48,400	
1年以内返済予定の長期借入金		133,360			184,905			209,659	
未払法人税等		1,900			1,900			3,800	
繰延税金負債		154			502			5,180	
賞与引当金		7,353			9,450			5,798	
その他		65,704			64,169			43,915	
固定負債		453,065	25.9		307,383	16.6		341,447	19.5
社債		50,000						50,000	
長期借入金 <sup>2</sup>		394,828			300,900			282,595	
退職給付引当金		8,237			6,483			8,852	
負債合計		701,938	40.2		668,411	36.0		658,201	37.6
(資本の部)									
資本金		1,136,250	65.0		1,136,250	61.2		1,136,250	65.0
資本剰余金					420,850	22.6		420,850	24.1
資本準備金					420,850			420,850	
利益剰余金		90,724	5.2		367,911	19.8		473,379	27.1
中間(当期)未処理損失		90,724			367,911			473,379	
その他有価証券評価差額金		419	0.0		298	0.0		6,897	0.4
資本合計		1,045,105	59.8		1,188,890	64.0		1,090,617	62.4
負債及び資本合計		1,747,043	100.0		1,857,301	100.0		1,748,818	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 ) (至 平成16年 2月29日 )		前中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 ) (至 平成15年 2月28日 )		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 9月 1日 ) (至 平成15年 8月31日 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	230,078	100.0	178,410	100.0	362,592	100.0
売上原価	188,233	81.8	227,724	127.6	440,644	121.5
売上総利益	41,844	18.2	49,313	27.6	78,051	21.5
販売費及び一般管理費	78,836	34.3	74,200	41.6	150,063	41.4
営業損失	36,991	16.1	123,514	69.2	228,115	62.9
営業外収益 1	5,847	2.5	5,169	2.9	9,251	2.5
営業外費用 2	5,122	2.2	1,751	1.0	5,159	1.4
経常損失	36,266	15.8	120,095	67.3	224,022	61.8
特別利益 3			24,295	13.6	24,295	6.7
特別損失 4			543	0.3	543	0.1
税引前中間(当期)純損失	36,266	15.8	96,344	54.0	200,271	55.2
法人税、住民税及び事業税	1,928	0.8	2,607	1.5	4,148	1.2
中間(当期)純損失	38,195	16.6	98,951	55.5	204,420	56.4
前期繰越損失	52,529		268,959		268,959	
中間(当期)未処理損失	90,724		367,911		473,379	

## (3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純損失	36,266	96,344	200,271
減価償却費	978	1,473	2,978
投資損失引当金の増加額	23,817	34,180	9,569
貸倒引当金の増加額	187	381	713
賞与引当金の増加額(減少額)	1,555	4,140	7,792
退職給付引当金の増加額(減少額)	615	1,842	4,211
役員退職慰労引当金の減少額		24,295	24,295
組合預金の減少額(増加額)	29,783	29,296	25,075
営業投資有価証券の減少額(増加額)	40,863	66,315	63,257
営業出資金の減少額(増加額)	29,996	55,000	59,000
固定資産除却損		543	543
受取利息及び受取配当金	4,635	4,103	8,317
資金原価及び支払利息	5,859	3,993	9,142
未収入金の増加額	17,799	14,400	25,054
未払金の増加額(減少額)	6,171	2,353	609
前受金の増加額	14,714	8,607	4,466
未払消費税等の増加額(減少額)	399	213	1,348
預り金の増加額(減少額)	54	20,670	461
その他の増減額	25,013	1,757	5,395
小計	72,465	116,098	90,671
利息及び配当金の受取額	3,841	4,070	8,489
利息の支払額	4,833	5,467	9,194
法人税等の支払額	3,828	2,686	2,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,285	120,181	93,704
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出			211
無形固定資産の取得による支出			25
投資有価証券の取得による支出		3,644	3,644
保証金の差入による支出	10		
その他		30	
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	3,613	3,880
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	8,000	86,760	35,060
長期借入による収入	199,500	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	163,566	28,485	72,036
社債発行による収入			50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,934	158,275	163,024
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	49,361	34,479	65,438
現金及び現金同等物の期首残高	166,124	100,686	100,686
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	116,763	135,165	166,124

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 4～8年

#### (2)長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1)投資損失引当金

中間会計期間末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

#### (2)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

#### (3)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2)投資事業組合への出資金に係る会計処理

投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間省会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

又、出資金払込後、当社の中間貸借対照表日までに（中間）財務諸表が作成されていない投資事業組合への出資金については、営業出資金に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年2月29日現在)	前中間会計期間末 (平成15年2月28日現在)	前事業年度末 (平成15年8月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,191 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,692 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,368 千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 営業投資有価証券 184,500 千円	担保資産 営業投資有価証券 85,000 千円	担保資産 営業投資有価証券 85,000 千円
担保付債務 長期借入金 184,500 千円	担保付債務 長期借入金 85,000 千円	担保付債務 長期借入金 85,000 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1 主な営業外収益 受取助成金 1,235 千円 出資金運用益 3,417 千円	1 主な営業外収益 受取助成金 2,356 千円	1 主な営業外収益 受取助成金 3,817 千円
2 主な営業外費用 支払利息 3,915 千円	2 主な営業外費用 支払利息 1,207 千円	2 主な営業外費用 支払利息 3,684 千円
3 主な特別利益	3 主な特別利益 役員退職慰労引当金取崩額 24,295 千円	3 主な特別利益 役員退職慰労引当金取崩額 24,295 千円
4 主な特別損失	4 主な特別損失 固定資産除却損 543 千円	4 主な特別損失 固定資産除却損 543 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 823 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,291 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,613 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年9月1日) (至 平成16年2月29日)	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日) (至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日) (至 平成15年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在)
(単位 千円)	(単位 千円)	(単位 千円)
現金及び預金勘定 236,940	現金及び預金勘定 339,498	現金及び預金勘定 316,085
投資事業組合持分額 <u>120,177</u>	投資事業組合持分額 <u>204,332</u>	投資事業組合持分額 <u>149,960</u>
現金及び現金同等物 <u>116,763</u>	現金及び現金同等物 <u>135,165</u>	現金及び現金同等物 <u>166,124</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日) (至 平成16年 2月29日)	前中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日) (至 平成15年 2月28日)	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日) (至 平成15年 8月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円 4,010</td> <td style="text-align: center;">千円 1,559</td> <td style="text-align: center;">千円 2,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	工具器具 及び備品	千円 4,010	千円 1,559	千円 2,450	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円 4,010</td> <td style="text-align: center;">千円 222</td> <td style="text-align: center;">千円 3,787</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	工具器具 及び備品	千円 4,010	千円 222	千円 3,787	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円 4,010</td> <td style="text-align: center;">千円 891</td> <td style="text-align: center;">千円 3,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	千円 4,010	千円 891	千円 3,118												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																			
工具器具 及び備品	千円 4,010	千円 1,559	千円 2,450																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																			
工具器具 及び備品	千円 4,010	千円 222	千円 3,787																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																			
工具器具 及び備品	千円 4,010	千円 891	千円 3,118																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,347 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,178 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,525 千円</b></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">724 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">668 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	1,347 千円	1年超	1,178 千円	<b>合計</b>	<b>2,525 千円</b>	支払リース料	724 千円	減価償却費相当額	668 千円	支払利息相当額	76 千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,278 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,525 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,803 千円</b></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">241 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">222 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,278 千円	1年超	2,525 千円	<b>合計</b>	<b>3,803 千円</b>	支払リース料	241 千円	減価償却費相当額	222 千円	支払利息相当額	34 千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,312 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,860 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,172 千円</b></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">965 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">891 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">128 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,312 千円	1年超	1,860 千円	<b>合計</b>	<b>3,172 千円</b>	支払リース料	965 千円	減価償却費相当額	891 千円	支払利息相当額	128 千円
1年内	1,347 千円																																					
1年超	1,178 千円																																					
<b>合計</b>	<b>2,525 千円</b>																																					
支払リース料	724 千円																																					
減価償却費相当額	668 千円																																					
支払利息相当額	76 千円																																					
1年内	1,278 千円																																					
1年超	2,525 千円																																					
<b>合計</b>	<b>3,803 千円</b>																																					
支払リース料	241 千円																																					
減価償却費相当額	222 千円																																					
支払利息相当額	34 千円																																					
1年内	1,312 千円																																					
1年超	1,860 千円																																					
<b>合計</b>	<b>3,172 千円</b>																																					
支払リース料	965 千円																																					
減価償却費相当額	891 千円																																					
支払利息相当額	128 千円																																					

(有価証券関係)

(当中間会計期間) (平成 16 年 2 月 29 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位 千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	3,769	3,504	265
債券			
その他			
計	3,769	3,504	265

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,048,279
非上場債券	430,985

(前中間会計期間) (平成 15 年 2 月 28 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位 千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	11,797	12,001	203
債券			
その他			
計	11,797	12,001	203

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,230,939
非上場債券	333,152

(前事業年度) (平成 15 年 8 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	9,563	22,393	12,829
(2)債券			
(3)その他			
小計	9,563	22,393	12,829
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	3,102	2,350	751
(2)債券			
(3)その他			
小計	3,102	2,350	751
合計	12,665	24,743	12,077

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,089,829
非上場債券	343,725
その他	96

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(一株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
一株当たり純資産額 47,528 円 55 銭 一株当たり中間純損失 1,737 円 01 銭	一株当たり純資産額 54,067 円 50 銭 一株当たり中間純損失 4,500 円 06 銭	一株当たり純資産額 49,598 円 32 銭 一株当たり当期純損失 9,296 円 49 銭
なお、潜在株式調整後一株当たり中間純利益については一株当たり純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後一株当たり中間純利益については一株当たり純損失であるため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の一株当たり情報について変更はありません。	なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益については一株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の一株当たり情報について変更はありません。

(注) 1. 一株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
中間(当期)純損失(千円)	38,195	98,951	204,420
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	38,195	98,951	204,420
普通株式の期中平均株式数(株)	21,989	21,989	21,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後一株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 旧商法第 280 条ノ 19 に基づく新株予約権の目的となる株式の数 465 株 商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 に基づく新株予約権の目的となる株式の数 182 株	新株予約権 1 種類 旧商法第 280 条ノ 19 に基づく新株予約権の目的となる株式の数 546 株	新株予約権 2 種類 旧商法第 280 条ノ 19 に基づく新株予約権の目的となる株式の数 492 株 商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 に基づく新株予約権の目的となる株式の数 194 株